

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 知識 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-6833-1172

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-6833-1172

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	45,170	44,396	60,714
経常利益	(百万円)	2,867	1,950	3,342
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,495	923	1,370
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,723	1,021	1,769
純資産額	(百万円)	19,317	20,058	19,361
総資産額	(百万円)	45,882	46,795	48,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	115.23	71.27	105.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.6	42.6	39.6

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	80.97	76.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第17期第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更し、第16期第3四半期連結累計期間及び第16期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなどの影響もあって、一部弱含んでいるものの、雇用及び所得環境の改善が続き、また各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

3カ年中期経営計画「153P」では、「海外進出加速化」と「総合プライダルカンパニーの確立」を目指しております。当期はその最終年度として、総仕上げを行う1年と位置づけ、引き続き重点施策に取り組んでおります。そして、2020Target「売上高1,000億円」達成に向け、成長戦略に舵を切り、次期中期経営計画の取り組みを前倒しで推進しております。具体的には新規出店、新モデル店舗オープン、中国における自社工場新設、ドレスショップオープン等の強み創りへの投資及び海外戦略加速に向けた先行投資を行い、将来の業績拡大に向け、成長戦略へ資源を投下しております。

153P：創業『15』年目からの『3』カ年中期経営計画（『P』lan）

平成25年3月期-平成27年3月期の3カ年中期経営計画（平成24年2月3日発表）

<http://pdf.irpocket.com/C4331/oWM7/VU71/JVyi.pdf>

その結果、当第3四半期累計期間においては、M&Aで取得した店舗は業績向上及び通年寄与となり、成長戦略に向けた先行投資についても順調に進捗いたしました。その一方で、国内ウェディング事業は競争激化等により減収となった為、当第3四半期累計期間の業績は、売上高443億96百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は20億81百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は19億50百万円（前年同期比32.0%減）、四半期純利益は9億23百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

国内ウェディング事業は当社売上高の85%を超える主力事業であります。

T&G直営店において、当社は真のオリジナルウェディングを“ One Heart Wedding ”と掲げ、追求することで差別化戦略を推進しております。当第3四半期累計期間は、特定地域における競争激化や閉店の影響により、取扱組数が前年同期と比較して153組減の8,671組となりました。挙式披露宴単価は受注進捗の遅れや平均人数の減少等により、前年同期比76千円減の4,059千円となりました。

コンサルティング型は、特にホテルの婚礼受託事業の拡大に注力しておりますが、主にホテルの受注組数の拡大により、取扱組数は前年同期と比較して351組増の1,477組となりました。

この結果、売上高は381億2百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は37億90百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業の状況は、沖縄・グアム等の新規会場の拡大および通年寄与により、売上高は49億45百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業損失は34百万円（前年同四半期比135.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,059,330	13,059,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		13,059,330		5,264		5,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,734,600	127,346	
単元未満株式	普通株式 223,430		
発行済株式総数	13,059,330		
総株主の議決権		127,346	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	東京都品川区東品川2-3-12	101,300		101,300	0.78
計		101,300		101,300	0.78

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 運営統括本部長 兼 クリエイティブセンター、 カスタマーセンター、 広報部管掌	取締役 運営統括本部長 兼 クリエイティブセンター、 カスタマーセンター管掌 兼 株式会社courtship代表取締役社長	岩瀬 賢治	平成26年12月1日
取締役 経 営 企 画 部 長	取締役 経営企画部長 兼 国際事業部長 兼 広報部管掌	岡崎 守隆	平成26年12月1日
取締役 事業開発本部長 兼 株式会社プライズワード 代表取締役会長 兼 株式会社courtship代表取締役社長	取締役 運営統括本部 事業推進部長 兼 株式会社プライズワード 代表取締役会長	黒谷 和喜	平成26年12月1日
取締役 国際事業部副管掌 兼 株式会社グッドラック・コーポレー ション代表取締役社長	取締役 兼 株式会社グッドラック・コーポレー ション代表取締役社長	堀田 和宣	平成26年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582	4,344
売掛金	539	638
営業貸付金	1,648	1,729
商品	71	84
貯蔵品	27	34
前払費用	694	664
繰延税金資産	510	245
その他	364	703
貸倒引当金	46	43
流動資産合計	9,391	8,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,723	24,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,260	10,987
建物及び構築物(純額)	13,463	13,597
機械装置及び運搬具	165	164
減価償却累計額及び減損損失累計額	130	133
機械装置及び運搬具(純額)	34	30
工具、器具及び備品	3,334	3,633
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,815	2,947
工具、器具及び備品(純額)	519	685
土地	9,973	9,973
リース資産	903	838
減価償却累計額及び減損損失累計額	306	312
リース資産(純額)	596	525
建設仮勘定	107	333
有形固定資産合計	24,695	25,146
無形固定資産		
のれん	1,288	1,158
その他	1,095	1,034
無形固定資産合計	2,384	2,192
投資その他の資産		
投資有価証券	45	45
関係会社株式	92	147
長期貸付金	880	653
長期前払費用	558	521
繰延税金資産	1,885	1,869
敷金及び保証金	8,421	7,879
その他	19	29
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	11,810	11,055
固定資産合計	38,890	38,394
資産合計	48,282	46,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,874	1,786
短期借入金	2,470	3,170
1年内返済予定の長期借入金	3,369	3,811
1年内償還予定の社債	178	100
未払法人税等	1,511	48
賞与引当金	519	294
修繕引当金	83	51
店舗閉鎖損失引当金	-	160
その他	4,832	4,486
流動負債合計	15,839	13,910
固定負債		
社債	300	250
長期借入金	9,527	9,773
長期リース資産減損勘定	640	463
長期リース債務	503	439
資産除去債務	1,134	1,140
店舗閉鎖損失引当金	99	-
その他	876	758
固定負債合計	13,081	12,825
負債合計	28,921	26,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	8,770	9,499
自己株式	211	212
株主資本合計	19,034	19,762
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	47	62
為替換算調整勘定	21	94
その他の包括利益累計額合計	69	156
少数株主持分	257	139
純資産合計	19,361	20,058
負債純資産合計	48,282	46,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	45,170	44,396
売上原価	19,727	19,083
売上総利益	25,442	25,313
販売費及び一般管理費	22,418	23,232
営業利益	3,023	2,081
営業外収益		
受取利息	9	6
受取賃貸料	36	44
為替差益	64	42
その他	29	52
営業外収益合計	139	146
営業外費用		
支払利息	254	218
支払手数料	3	3
その他	38	55
営業外費用合計	295	277
経常利益	2,867	1,950
特別利益		
固定資産売却益	74	-
受取損害賠償金	42	-
特別利益合計	116	-
特別損失		
固定資産除却損	48	8
減損損失	63	-
関係会社清算損	-	40
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	61
特別損失合計	111	110
税金等調整前四半期純利益	2,872	1,839
法人税、住民税及び事業税	1,249	632
法人税等調整額	91	279
法人税等合計	1,341	912
少数株主損益調整前四半期純利益	1,531	927
少数株主利益	35	3
四半期純利益	1,495	923

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,531	927
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	16
為替換算調整勘定	193	78
その他の包括利益合計	192	94
四半期包括利益	1,723	1,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,674	1,010
少数株主に係る四半期包括利益	49	11

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原則的方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,272百万円	1,326百万円
のれんの償却額	126	130

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	156百万円	120円	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	194百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	39,848	4,085	43,934	1,235	45,170
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	18	29	398	428
計	39,859	4,104	43,964	1,634	45,598
セグメント利益	4,521	98	4,620	127	4,747

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	4,620
「その他」の区分の利益(百万円)	127
セグメント間取引消去(百万円)	7
全社費用(注)(百万円)	1,731
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	3,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	38,102	4,945	43,048	1,348	44,396
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	18	28	422	451
計	38,112	4,964	43,077	1,771	44,848
セグメント利益又は損失()	3,790	34	3,755	129	3,885

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	3,755
「その他」の区分の利益(百万円)	129
セグメント間取引消去(百万円)	5
全社費用(注)(百万円)	1,809
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	2,081

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原則的方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円23銭	71円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,495	923
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,495	923
普通株式の期中平均株式数(株)	12,982,465	12,958,070

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知	倫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。